

## 平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2393 U R L <http://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長(氏名)大西 研一 T E L (03)5251-3151  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の業績(平成19年2月1日~平成20年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,125	-	1,635	-	1,779	-	943	-
19年1月期	10,294	14.0	2,664	14.3	2,742	14.1	1,512	18.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	5,296	47	5,292	96	10.3	16.1	17.9
19年1月期	8,484	55	8,475	23	18.0	25.4	25.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年1月期 -百万円

(注) 平成20年3月期は、決算期の変更(1月31日を3月31日)に伴い、平成19年2月1日~平成20年3月31日の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	11,082		9,349		84.4	52,594	09
19年1月期	11,019		8,905		80.8	49,946	10

(参考) 自己資本 20年3月期 9,349百万円 19年1月期 8,905百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	854	205	507	4,576
19年1月期	3,374	691	615	4,436

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末	期末		年間			
	円	銭	円	銭	円		
19年1月期	-		2,600	00	463	30.6	3.7
20年3月期	-		3,000	00	533	56.6	5.9
21年3月期 (予想)	-		2,200	00	-	51.5	-

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当1,700円00銭 記念配当1,300円00銭

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,900	-	620	-	670	-	360	-	2,025	11
通期	8,100	-	1,320	-	1,410	-	760	-	4,275	24

(注) 平成20年3月期は、決算期の変更(1月31日を3月31日)に伴い、平成19年2月1日~平成20年3月31日の変則決算となっております。このため、対前期、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	180,312株	19年1月期	180,308株
-------------------	--------	----------	--------	----------

期末自己株式数	20年3月期	2,544株	19年1月期	2,000株
---------	--------	--------	--------	--------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料等に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析 をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業部門は設備投資が横ばいとなるなど弱含みとなり、また、個人部門も消費が横ばいになるなど、景気はゆるやかな回復から足踏み状態へと変化しております。

介護保険制度につきましては、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施され、これに伴い、介護報酬・指定基準等の改定も実施されました。介護給付費については、高齢者人口の増加により、平成18年度の6.4兆円から、平成19年度は4%増の6.7兆円と想定されております。

こうしたなか、当社は中期経営計画において、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことをビジョンとして掲げ、当期につきましても、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業及び小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）と介護予防を中心とした在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、営業拠点62箇所、物流拠点4箇所、併せて全国66箇所の自営拠点ネットワークとし、当社契約事業者の利便性向上を図っております。

福祉用具レンタル卸サービス事業につきましては、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）に対するレンタル卸価格体系の大幅な見直しを実施、また、全国各地で開催しております福祉用具研修会及び当社刊行物等を通じた行政情報及び市場動向等の情報提供に加えて、一部の地域で物流機能に特化した拠点を開設し、事業者の利便性向上と連携強化を図りました。さらに、利用者のニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、オリジナルの車椅子等、一部レンタル商品の買替えを開始いたしました。加えて、地域特性に応じた商品及び手すり・歩行器等の軽度者向け商品など、付加価値の高い商品群を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図りました。また、拠点保守サービスによりレンタル商品のレンタル可能期間の長期化を図るとともに、消毒工程等品質管理を徹底し、清潔・安心・信頼の福祉用具のレンタル供給に努めました。

なお、平成19年4月には、軽度者に対する福祉用具の取扱いの運用が一部見直され、基本的な枠組みについては変更しないものの、一定の要件を満たす場合には、例外給付が認められることとなりました。

在宅介護サービス事業につきましては、平成19年2月に設置した事業開発本部にて人員及び機能を強化し、積極的な事業展開を推進してまいりました。

後方支援というスタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、引き続き小規模多機能ケアと介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。

現在、秋田県秋田市、千葉県東金市及び東京都杉並区に在宅介護サービス拠点を開設しており、稼働率が採算ラインまで上昇してきております。これらモデル事業での知見を活かし、地域の有力事業者と、他地域でも同様の拠点展開を準備しております。

商品販売事業につきましては、引き続き介護予防関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品のラインナップも強化してまいりました。

また、予防・健康支援サービスとして、すでに好評を博している生活習慣病予防に役立つ携帯サイト「メタボリック・ダイエット」を活用し、平成20年4月から義務化された健康保険組合への特定保健指导向けサービスの準備を進めております。また、今後増加が見込まれる高齢者世帯向けに、医療関連サービスとITを駆使した緊急通報などの見守りサービス等を組み合わせた新たなサービスモデルの確立に努めております。

なお、国内事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢者ケア事業につきましても具体化を進めておりますが、特に平成20年より日本と同様の公的老人療養保障制度が開始される韓国において、福祉用具レンタル卸サービスの事業化の検討を行っております。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が9,125百万円、営業利益が1,635百万円、経常利益が1,779百万円、当期純利益が943百万円となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当期末におきまして簿価総額1,494百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は87.2%となっております。

#### 次期の見通し

介護保険制度につきましては、大手介護事業者の事業譲渡による撤退に象徴されるように、業界として大きな転換期を迎えております。また、当社の事業に影響を与える福祉用具レンタル市場も介護保険制度改正による過渡期的な混乱が続いており、経営基盤の弱い事業者は淘汰されると見込まれております。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の競争力の維持・向上を図るため、電動ベッド及び車椅子等、主力レンタル商品の買替えを行い、また契約事業者の後方支援サービスの一層の充実に努め、契約事業者とのより強固な連携を結んでまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、契約事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら、地域に応じた介護保険外サービスを含む複合的なサービスの提供・充実に努めてまいります。また、商品販売事業につきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かすとともに、メーカーと連携して商品とソフトの一体提供も図りながら、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品の販売及び予防・健康支援サービスを提供し、地域に根ざした新しい事業モデルの確立に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、介護報酬改定の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだうえで、売上高8,100百万円、営業利益1,320百万円、経常利益1,410百万円、当期純利益760百万円を予定しております。

次期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は11,082百万円、負債合計は1,733百万円、純資産合計は9,349百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが854百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが205百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが507百万円の資金減となりました。その結果、当期末の資金残高は4,576百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、854百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益1,748百万円及び減価償却費1,345百万円等があったものの、レンタル資産取得による支出1,130百万円及び法人税等の支払額1,219百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、205百万円となりました。この主な要因は、関係会社貸付金の回収による収入75百万円等があったものの、関係会社貸付けによる支出109百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円及び子会社株式の取得による支出66百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、507百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出36百万円及び配当金の支払額463百万円等があったことによるものであります。

(注) 当期は決算期の変更に伴い、14ヶ月の変則決算となっているため、対前年比増減額は記載しておりません。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.6	58.1	75.3	80.8	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	333.5	284.5	187.7	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	4.7	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	160,901.15	-	1,390.42	7,526.63	142,828.70

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

第6期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第6期及び第10期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

第7期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

平成20年3月期につきましては、配当性向32.1%（1株につき1,700円）に加えて、当社は平成20年3月期に創立10周年を迎えたことから、記念配当24.5%（1株につき1,300円）を加えた3,000円の実施を定時株主総会に議案として上程させていただきます。

なお、来期の期末配当につきましては、業界環境も厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向の30%から50%への引き上げを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありませんが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

##### 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%)が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者(以下、事業者)から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業及び商品販売事業における福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

##### 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

###### イ. 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす及びエアーマットレス等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当期末における簿価総額は1,494百万円(償却累計率87.2%)となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

###### ロ. 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ハ. 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 二．他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

## ホ．電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

## へ．顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

## 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社、小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等の在宅介護サービス事業を行っております。平成18年4月に改正された介護保険法では、事業所指定基準の厳格化及び指定の更新制度などが導入されましたが、当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故又は集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.4%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

当社は福祉用具レンタル卸サービス事業及び福祉用具の販売卸を中心とした商品販売事業を行っております。また、当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を、株式会社グリーンケアサービスが人材派遣及び職業紹介等人材サービス事業を行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具レンタルサービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与（介護予防福祉用具貸与を含む）の指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者にレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに事業者から、要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用后、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

加えて、介護保険及び医療保険制度の改正が「施設から在宅へ」の方向性を一層強くしている中で、当社は小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）及び通所介護等の在宅介護サービス事業にも積極的に取り組んでまいります。福祉用具レンタル卸サービス事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

また、商品販売事業として、かねてより介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者へ販売卸しておりますが、併せて通所介護を提供する事業者等向け商品、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品の発掘・提供を進めております。さらに、国内で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢者ケア事業につきましても具体化を進めております。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「高齢社会への貢献 - 安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供 - 」を社是とし、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」の推進に取り組んでおります。なお、当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく努めております。また、国内外の学校、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具を寄付する、普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業の3事業への取組みを通じた中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、小規模多機能ケアと介護予防を中心とした在宅介護サービス拠点の本格展開を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げ、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業を事業の3つの柱とし、制度改正で始まりました介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。また、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国を中心に海外での高齢者ケア事業の具体化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

福祉用具サービス業界のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する66箇所の自営拠点ネットワーク（営業拠点62箇所、物流拠点4箇所）、福祉用具メーカー及び契約する事業者等を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループとしてのビジネスネットワークを有しております。この3つのネットワーク力を基盤に、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業を事業の3つの柱として、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指し、機動的に事業展開してまいります。

コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業につきましては、介護保険制度改正により軽度者の福祉用具レンタルに原則制限が設けられましたが、従来どおり品質管理の徹底を基本としつつ、利用者の要介護度に応じた商品や地域ニーズに応じた商品等の拡充を図るとともに、情報提供サービスの充実及び全国拠点ネットワークを活かした物流面の利便性向上など、事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、引き続き当社サービスの付加価値向上に努めてまいります。

在宅介護サービス事業につきましては、後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図り、また、病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携を進めながら、小規模多機能ケアと介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでまいります。さらに、在宅の高齢者向けに新しい予防・健康支援サービスを検討、具体化してまいります。

商品販売事業につきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業でのビジネスネットワークを活かして、また、福祉用具をはじめとするメーカーとも連携し、商品とソフトの一体提供も図りながら、介護保険の給付対象となる福祉用具を含め、広く高齢者向けの商品を適時・適切に提供してまいります。

国内事業の充実とともに、東アジア諸国での高齢者ケア事業についても引き続き具体化を進めてまいります。日本以上の速さで急速に高齢化が進み、平成20年に公的老人療養保障制度の導入が決定している韓国については、すでに福祉用具レンタル卸サービスの事業化の検討を行っております。また、中国及び台湾等、その他高齢化の進展が始まっている国々についても、高齢者ケア事業の具体化を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題のひとつであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

詳細に関しましては、株式会社東京証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,939,352		1,579,824		-
2. 売掛金		75,701		80,419		-
3. レンタル未収入金		926,285		835,309		-
4. 有価証券		2,497,194		2,996,224		-
5. 商品		62,082		28,091		-
6. 貯蔵品		12,326		30,846		-
7. 前払費用		143,258		137,431		-
8. 繰延税金資産		311,305		280,153		-
9. 短期貸付金		2,000,000		2,000,000		-
10. 未収入金		8,180		20,864		-
11. その他		14,667		21,618		-
貸倒引当金		24,800		42,500		-
流動資産合計		7,965,554	72.3	7,968,284	71.9	-
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		12,619,285		11,690,871		
減価償却累計額		11,304,294	1,314,990	10,196,109	1,494,762	-
2. 建物		389,741		391,220		
減価償却累計額		92,827	296,913	117,543	273,676	-
3. 構築物		1,578		1,578		
減価償却累計額		276	1,301	352	1,225	-
4. 機械装置		208,775		218,275		
減価償却累計額		96,098	112,676	128,542	89,732	-
5. 車両運搬具		560		560		
減価償却累計額		409	150	532	28	-
6. 器具備品		246,998		245,782		
減価償却累計額		110,309	136,688	146,432	99,349	-
7. 土地			58,130		58,130	-
有形固定資産合計			1,920,852		2,016,905	18.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		321		90		-
2. 商標権		5,420		4,281		-
3. ソフトウェア		429,166		302,436		-
4. ソフトウェア仮勘定		8,400		-		-
無形固定資産合計		443,308	4.0	306,808	2.8	-
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		88,000		106,746		-
2. 関係会社株式		80,500		147,400		-
3. 長期前払費用		45,260		20,721		-
4. 従業員長期貸付金		2,525		1,353		-
5. 関係会社長期貸付金		106,329		140,932		-
6. 繰延税金資産		166,033		201,355		-
7. 差入保証金		215,935		212,216		-
8. その他		5,650		5,650		-
投資損失引当金		20,000		45,500		-
投資その他の資産合計		690,234	6.3	790,875	7.1	-
固定資産合計		3,054,395	27.7	3,114,589	28.1	-
資産合計		11,019,949	100.0	11,082,874	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		73,325		101,850		-
2. レンタル資産購入未払金		33,622		216,812		-
3. 一年以内返済予定長期借入金		7,500		-		-
4. 未払金		403,485		172,961		-
5. 未払法人税等		476,185		65,799		-
6. 未払消費税等		23,211		-		-
7. 預り金		8,253		12,538		-
8. 賞与引当金		156,441		119,611		-
9. レンタル資産保守引当金		402,000		441,600		-
10. その他		25,193		42,061		-
流動負債合計		1,609,219	14.6	1,173,235	10.6	-
固定負債						
1. 退職給付引当金		277,754		335,378		-
2. 役員退職慰労引当金		31,715		43,139		-
3. 長期預り保証金		195,472		181,575		-
固定負債合計		504,941	4.6	560,093	5.0	-
負債合計		2,114,160	19.2	1,733,328	15.6	-
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		2,896,925	26.3	2,896,950	26.2	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,640,925		1,640,950		
資本剰余金合計		1,640,925	14.8	1,640,950	14.8	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,370		16,370		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,684,036		5,164,350		
利益剰余金合計		4,700,406	42.7	5,180,720	46.7	-
4. 自己株式		332,467	3.0	369,074	3.3	-
株主資本合計		8,905,789	80.8	9,349,545	84.4	-
純資産合計		8,905,789	80.8	9,349,545	84.4	-
負債純資産合計		11,019,949	100.0	11,082,874	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. レンタル売上高		9,078,421		8,258,281		
2. 商品売上高		1,215,734	10,294,156	866,806	9,125,088	100.0
売上原価						
1. レンタル売上原価			4,077,371		3,568,537	
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		82,237		62,082		
当期商品仕入高		385,277		463,777		
合計		467,515		525,859		
商品期末たな卸高		62,082	405,432	28,091	497,768	
売上原価合計			4,482,804		4,066,305	44.6
売上総利益			5,811,351		5,058,782	55.4
販売費及び一般管理費	4		3,147,251		3,422,885	37.5
営業利益			2,664,099		1,635,897	17.9
営業外収益						
1. 受取利息		6,260		22,098		
2. 有価証券利息		4,571		22,787		
3. ソフトウェア使用料		30,387		30,652		
4. レンタル資産修繕収入		28,424		26,481		
5. 雑収入		14,848	84,491	45,134	147,153	1.6
営業外費用						
1. 支払利息		448		5		
2. 株式交付費		3,921		10		
3. 雑損失		1,528	5,897	3,944	3,961	0.0
経常利益			2,742,694		1,779,089	19.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	-		62		
2. 貸倒引当金戻入益		5,000	5,000	-	62	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	6,905		4,611		
2. 固定資産売却損	3	10,155		293		
3. 投資損失引当金繰入額		20,000	37,060	25,500	30,405	0.4
税引前当期純利益			2,710,633		1,748,746	19.1
法人税、住民税及び事業税		1,130,000		809,000		
法人税等調整額		68,193	1,198,193	4,168	804,831	8.8
当期純利益			1,512,439		943,915	10.3

## レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
労務費								
給与手当		417,767			553,662			
外注労務費		333,479			68,553			
レンタル資産保守引当 金繰入額		76,024			178,883			
その他		209,016	1,036,288	25.4	205,427	1,006,526	28.2	-
経費								
減価償却費		1,698,210			1,162,404			
地代家賃		509,082			580,950			
その他		833,791	3,041,083	74.6	818,655	2,562,010	71.8	-
レンタル売上原価			4,077,371	100.0		3,568,537	100.0	-

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	16,370	3,724,054	332,467	7,944,607
事業年度中の変動額						
新株の発行	600	600				1,200
剰余金の配当(注)				552,457		552,457
当期純利益				1,512,439		1,512,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	600	600	-	959,982	-	961,182
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789
事業年度中の変動額						
新株の発行	25	25				50
剰余金の配当				463,600		463,600
当期純利益				943,915		943,915
自己株式の取得					36,607	36,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	25	25	-	480,314	36,607	443,756
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,896,950	1,640,950	16,370	5,164,350	369,074	9,349,545

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,710,633	1,748,746	-
減価償却費	2	1,828,559	1,345,162	-
長期前払費用償却額		33,719	27,709	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,000	17,700	-
投資損失引当金の増加額		20,000	25,500	-
賞与引当金の増加額(減少額)		1,036	36,829	-
レンタル資産保守引当金の増加額 (減少額)		152,148	39,600	-
退職給付引当金の増加額		57,825	57,624	-
役員退職慰労引当金の増加額		7,854	11,424	-
固定資産売却益		-	62	-
レンタル資産除却損		32,029	24,699	-
固定資産除却損		6,905	4,611	-
固定資産売却損		10,155	293	-
受取利息及び受取配当金		6,260	22,368	-
有価証券利息		4,571	22,787	-
支払利息		448	5	-
売上債権の減少額		456,215	86,257	-
未収入金の増加額		70	12,684	-
たな卸資産の減少額		20,940	33,762	-
レンタル資産取得による支出	3	191,769	1,130,770	-
仕入債務の増加額(減少額)		9,128	28,524	-
未払金の減少額		102,724	195,482	-
前払費用の減少額(増加額)		3,642	5,827	-
長期預り保証金の減少額		246	13,896	-
その他		63,230	5,625	-
小計		4,773,991	2,028,193	-
利息及び配当金の受取額		9,200	45,742	-
利息の支払額		448	5	-
法人税等の支払額		1,408,508	1,219,385	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,374,234	854,544	-

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純減少額		1,000,000	-	-
関係会社貸付けによる支出		37,750	109,770	-
関係会社貸付金の回収による収入		36,420	75,166	-
有形固定資産の取得による支出		134,216	29,087	-
有形固定資産の売却による収入		274	32	-
無形固定資産の取得による支出		22,558	59,277	-
無形固定資産の売却による収入		-	2,493	-
長期前払費用の取得による支出		14,018	3,982	-
保証金の差入による支出		6,767	-	-
差入保証金の返還による収入		6,225	3,399	-
投資有価証券の取得による支出		88,000	18,746	-
子会社株式の取得による支出		47,500	66,900	-
その他		184	1,172	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		691,925	205,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		66,000	7,500	-
株式の発行による収入		1,175	39	-
自己株式の取得による支出		-	36,860	-
配当金の支払額		550,835	463,491	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		615,659	507,812	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		276	1,728	-
現金及び現金同等物の増加額		3,450,777	139,502	-
現金及び現金同等物の期首残高		985,768	4,436,546	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,436,546	4,576,049	-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(レンタル資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、当中間期は、減価償却システムの変更に時間を要したため、改正前の法人税法に基づく減価償却方法によっております。改正後の法人税法に基づく減価償却方法によった場合の当中間期の損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は8,905,789千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、新株発行費として表示しておりましたが、当事業年度より、株式交付費として表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 62千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 6,349千円 器具備品 555千円 計 6,905千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 1,247千円 器具備品 55千円 ソフトウェア 3,308千円 計 4,611千円
3 固定資産売却損の内訳 器具備品 10,155千円	3 固定資産売却損の内訳 器具備品 293千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。
役員報酬 103,567千円	役員報酬 139,652千円
給与手当 1,086,025千円	給与手当 1,221,319千円
賞与 107,849千円	賞与 85,735千円
賞与引当金繰入額 102,262千円	賞与引当金繰入額 71,848千円
退職給付費用 57,652千円	退職給付費用 64,674千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,854千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,424千円
法定福利費 209,207千円	法定福利費 215,458千円
減価償却費 187,995千円	減価償却費 217,934千円
旅費交通費 145,111千円	旅費交通費 147,735千円
情報処理費 261,684千円	情報処理費 331,906千円
租税公課 151,115千円	租税公課 135,805千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	90,106	90,202	-	180,308
合計	90,106	90,202	-	180,308
自己株式				
普通株式(注)2	1,000	1,000	-	2,000
合計	1,000	1,000	-	2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,202株は、新株予約権の行使による増加78株、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加90,124株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	利益剰余金	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	180,308	4	-	180,312
合計	180,308	4	-	180,312
自己株式				
普通株式(注)2	2,000	544	-	2,544
合計	2,000	544	-	2,544

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加544株は、平成19年11月30日開催の取締役会での決議によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533,304	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円) 現金及び預金 1,939,352 有価証券 2,497,194 現金及び現金同等物 4,436,546	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 1,579,824 有価証券 2,996,224 現金及び現金同等物 4,576,049
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る 費用処理額を含めております。	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外 に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の 取得による支出額を含めております。	3 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,907千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,600	3,100	500	合計	3,600	3,100	500	1年内	513千円	合計	513千円	支払リース料	1,627千円	減価償却費相当額	1,550千円	支払利息相当額	28千円	未経過リース料		1年内	96,567千円	1年超	10,340千円	合計	106,907千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,373千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	516千円	減価償却費相当額	500千円	支払利息相当額	2千円	未経過リース料		1年内	35,815千円	1年超	14,558千円	合計	50,373千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	3,600	3,100	500																																										
合計	3,600	3,100	500																																										
1年内	513千円																																												
合計	513千円																																												
支払リース料	1,627千円																																												
減価償却費相当額	1,550千円																																												
支払利息相当額	28千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	96,567千円																																												
1年超	10,340千円																																												
合計	106,907千円																																												
支払リース料	516千円																																												
減価償却費相当額	500千円																																												
支払利息相当額	2千円																																												
未経過リース料																																													
1年内	35,815千円																																												
1年超	14,558千円																																												
合計	50,373千円																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券	
短期社債	2,497,194
2. 子会社株式	80,500
3. その他有価証券	
非上場株式	88,000

当事業年度(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券	
短期社債	2,996,224
2. 子会社株式	147,400
3. その他有価証券	
非上場株式	106,746

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務について確実に発生が見込まれる範囲内で行うこととし、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建輸出取引及び外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために為替予約取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （平成19年1月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。</p>	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	327,234	356,601
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	49,480	21,223
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(千円)	277,754	335,378

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	61,601	69,229
(2) 利息費用(千円)	4,215	6,490
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,341	21,570
(4) 退職給付費用((1)+(2)+(3))(千円)	83,157	97,289

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.7	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名	当社取締役5名 当社従業員3名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年2月28日	平成17年4月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日	自 平成19年4月28日 至 平成22年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	312
付与	-	-
分割による増加(注)	-	312
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	624
権利確定後 (株)		
前事業年度末	138	-
権利確定	-	-
分割による増加(注)	120	-
権利行使	78	-
失効	40	-
未行使残	140	-

(注) 平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	221,193
行使時平均株価 (円)	122,833	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。その結果、権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名	当社取締役5名 当社従業員3名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年2月28日	平成17年4月27日
権利確定条件	付されていません。	同左
対象勤務期間	定められていません。	同左
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日	自 平成19年4月28日 至 平成22年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	624
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	624
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	140	-
権利確定	-	624
権利行使	4	-
失効	-	-
未行使残	136	624

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	221,193
行使時平均株価 (円)	110,500	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
35,657	5,256
貸倒引当金	貸倒引当金
9,897	17,051
賞与引当金	賞与引当金
63,202	48,323
レンタル資産保守引当金	レンタル資産保守引当金
162,408	178,406
その他	その他
40,140	31,115
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
311,305	280,153
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
112,212	135,492
その他	その他
53,821	68,028
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)小計
166,033	203,521
繰延税金資産合計	評価性引当額
477,339	2,166
	繰延税金資産(固定)計
	201,355
	繰延税金資産合計
	481,508
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	1.8
住民税均等割	住民税均等割
2.0	3.6
その他	その他
0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.2	46.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年2月1日至平成20年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	198,618	総合商社	(被所有)直接 65.2	兼任5人 出向2人 転籍1人	介護用機器の購入等	介護用機器等の購入	8,104	買掛金	3,326

- (注) 1. 三菱商事株式会社の資本金は平成18年9月末現在の金額であります。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 三菱商事株式会社との介護用機器等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	20	指定居宅サービス事業	(所有)直接 80.0	兼任4人	資金貸借取引	資金の貸付	37,750	関係会社長期貸付金	106,329
								受取利息	1,561	未収収益	930

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、建設資金等のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 株式会社グリーンケア虹は、平成18年11月16日付で株式会社グリーンケアガーデンに商号変更しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付		短期貸付金	2,000,000
								受取利息	4,451	未収収益	1,426

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	201,251	総合商社	(被所有)直接 65.4	兼任5人 出向3人 転籍3人	介護用機器の購入等	介護用機器等の購入	5,904	買掛金	2,419

- (注) 1. 三菱商事株式会社の資本金は平成19年9月末現在の金額であります。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 三菱商事株式会社との介護用機器等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	20	指定住宅サービス事業	(所有)直接 80.0	兼任4人	資金貸借取引	資金の貸付	41,250	関係会社長期貸付金	99,572
								受取利息	1,834	未収収益	305

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、建設資金等のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付		短期貸付金	2,000,000
								受取利息	15,341	未収収益	1,207

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,946.10円	1株当たり純資産額	52,594.09円
1株当たり当期純利益金額	8,484.55円	1株当たり当期純利益金額	5,296.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,475.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,292.96円
<p>当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	44,579.53円		
1株当たり当期純利益金額	10,297.37円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,276.95円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,512,439	943,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,512,439	943,915
期中平均株式数(株)	178,258	178,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	196	118
(うち新株予約権)	(196)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)	対前期増減率(%)
商品販売事業(千円)	385,277	463,777	
合計(千円)	385,277	463,777	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は決算期の変更に伴い、14ヶ月の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年3月31日)	対前期増減率(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業 (千円)	9,078,421	8,258,281	
商品販売事業(千円)	1,215,734	866,806	
合計(千円)	10,294,156	9,125,088	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当事業年度は決算期の変更に伴い、14ヶ月の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。